

〔研究ノート〕

社会事業の意味の変遷に関する若干の考察

増山 道康¹⁾

Some examinations on the changes of the meaning of Social Venture.

Michiyasu Masuyama¹⁾

Abstract

The term Social Venture was invented in the Taisho year. Its meaning varies from person to person that will be used. However, generally, I include a vocational business and charity of the Meiji period. Kotoku Unno is the one who focus on training of district committee. He has put in the range of Social Venture social work consisting mainly of case work.

Unno broken down in two of the passive aggressive and the Social Venture. In addition, Social Venture of narrow sense, were classified into three economic protection, education protection (child protection), to health protection. Subject is limited to (disabled and needy) reduction of the social value. Form of Social Venture can be classified into two individual, the collective. The actual function is the integration of these two. Group form, to abstract the target. It also become routine.

It can be said that active Social Venture that Unno stated, happiness business Tago stated, and "business to make a normal living conditions" that Yasui was said, and smacks of philosophy of modern social welfare. It can be said that they are, and smacks of philosophy integration or inclusion, universal, and that normalization. In addition, the definition of Kuroki based on the recommendation and social welfare is defined in the recommendations of the Advisory Council on Social Security after the war, can be classified as routine Unno stated.

(J.Aomori Univ. Health Welf. 14 : 1 – 11, 2013)

キーワード：授産事業 社会事業 ソーシャルワーク

Key words : vocational business, Social Venture, social work

要旨

社会事業という言葉は、大正年間に発明された。その意味は使用する人々によって異なるが、概ね、明治期の慈善事業と授産事業を含んでいる。海野幸徳は方面委員の養成に力を入れた一人であるが、ケースワークを主体とするソーシャルワークも社会事業の範囲に取り込んでいる。

海野は社会事業を積極的社会事業と消極的社会事業に区分し、狭義の社会事業を経済保護、教育的保護（児童保護）、保健的保護に三分類している。その対象者は社会的価値の減少者、すなわち困窮者や障害者に限定される。社会事業の形態は、個別的、集団的という二つに分類されるが、実際の機能はこの二者の統合として現れる。集団形態は、対象を抽象化せざるを得ない。また定型的にならざるを得ない。

海野のいう積極的社会事業、田子のいう幸福事業、安井のいう正常な生活維持の事業は、現代社会福祉の理念である社会的包摂（inclusion もしくは integration）やユニバーサル（universal）という概念やノーマリゼーション（normalization 普通の生活の保障）の理念の萌芽と見ることができる。

1) 青森県立保健大学健康科学部社会福祉学科

Department of Social Welfare, Aomori University of Health and Welfare

また、戦後の社会保障制度審議会の勧告に定義されている社会福祉や、勧告に依拠した黒木 of 社会事業の定義は、海野のいう定型的社会事業に分類できるであろう。

はじめに

言葉の定義や意味、内容は時代によって変化する。社会福祉の用語もやはり時代と共にその意味や内容が変化している。この小論では、現行法である「社会福祉法」(昭和 26 年 3 月 29 日法律第 45 号) 第 2 条で定義している社会福祉事業の元となった「社会事業」の意味について、その歴史的経過を辿り、若干の考察を行う。

社会事業史学会は、社会事業を専門に扱う研究者集団であるが、その研究の多くは、慈善事業や実施主体である法人、実践者としての個人に関する研究や地域研究である。学会紀要の索引からは用語の意味や社会事業の実態の変化をマクロ的に捉えた研究は見当たらなかった。また、CiNiiArticles (大学・研究機関による日本語文献データベース) でも発見できなかった。言葉が意味する事柄やその内容を探ることによって現代の状況の元となった歴史的起源と発展段階がより鮮明になる。こうした方法は三段階研究といわれているが、それは宇野弘蔵を始祖とする。ここでは、社会事業を例にして、原点と歴史的発展過程の最初の手がかりを些少ではあるが記述していく。

なお、文献研究であるため、倫理綱領に反する部分は無い。

1 社会事業法の成立と昭和戦前期社会事業の内容

社会政策時報第 210 号では、社会行政を「主として公の費用に依って一般庶民階級に給与又は便益を与えんとする公益的施設を営む行政作用を指称する」^{*1} と定義している。その内「生活能力なき者の救護を目的とする」ものを救護行政としている^{*2}。救護行政は「我国固有の美俗たる隣保相扶の情誼を重んじ、社会連帯の思想を基調として一般国民のための公的義務救護を実現することを目的とする」^{*3} 行政である。社会事業は救護行政の一端を担う。1938 年制定の社会事業法 (昭和 13 年 4 月 1 日法律第 59 号) は、「現下の非常時局に善処し、本邦公私社会事業の健全なる発展を図らんが為」^{*4} に社会事業を統制する目的で立案された。

社会事業法による社会事業は、「1 養老院、救護所その他生活扶助を為す事業、2 育児院、託児所その他児童保護を為す事業、3 施療所、産院その他施業、救療又は助産保護を為す事業、4 授産場、宿泊所その他経済的保護を為す事業、5 その他勅令を以て指定する事業、6 前各号に掲ぐる事業に関する指導、連絡又は助成を目的と為す事業」である^{*5}。社会事業の開始は地方長官 (道府県知事及び東京市長) への届出が必要であり、地方長官

は業務報告を求めることや経営に関する調査や指導を行うことができた。また、政府は社会事業に対する補助金支出ができ、市に対して社会事業を行うことを命じることができた。なお、社会事業に対する固定資産税の免除規定も置かれている。

宇賀田順三は、「全体主義国家即ち統制主義的国家に於て、社会的不合理は、唯社会の弱者階級又はこれに準ずる階級にのみ存在するものではなくして、むしろ、社会の強者階級又はこれに準ずる階級が存在する故に、この階級に於ける不合理を排除する目的を持つ政策の実現に努めることが必要で」^{*6}、そこにおける社会政策は「社会の一部層に存する強さを転換し、配分又は統合するが故に、常に強力な手段に依ることを必要とする」^{*7}。そのために公法の制定が必要であると述べている。「全体主義的・統制主義的意義を明確ならしめんとすれば、その法規に対し一層の公法的性格を与え、これを公法化することが必要である」^{*8}。

社会事業法自体は、1951 年社会福祉事業法 (昭和 26 年 3 月 29 日法律第 45 号) の制定に伴い廃止されたが、社会事業の内容は、社会福祉事業として継承されている。社会事業法が想定している社会事業という名称は、公式には、1915 年 (大正 4 年) に開催された中央慈善協会第 8 回大会における「社会事業名鑑」編纂決議を嚆矢とするようである^{*9}。1920 年には全国慈善事業大会が全国社会事業大会と名称変更し、翌 1921 年には中央慈善協会が社会事業協会と改称している。社会事業という言葉の意味が、社会的に認知されていったといえよう^{*10}。それでは、大正年間以前における社会事業とは何を意味していたのであろうか。

2 明治社会事業としての士族授産

我妻東策は、「明治社会政策史」の序において、「社会政策 (ゾチアールポリテイク) とは…資本主義社会の賃金労働者の問題に関するもので、畢竟するところ資本主義社会における階級対立の緩和にその重点がある。しかしそれにも拘わらず一般にはより広い意味に解され、種々の社会における或階級乃至或社会層の反抗意識に対する緩和策、又は彼等に対する厚生政策なりとされている」^{*11}と述べ、明治初期から中期にかけての士族授産を社会政策として捉えている。「士族授産は、…過去の社会政策上の大事業たる」^{*12}ものであった。社会政策上の事業として士族授産を定義している。このような捉え方は、前述した社会政策時報による社会政策を実施する行政の一部としての社会事業という定義に通じる。但し彼

は、士族授産を「新日本建設のための経済政策―殖産興業政策―」*13としても重要な地位にあるとしている。

(1) 士族救済の意義

1873年（明治6年）初代内務相長官大久保利通は、三条具美太政大臣に殖産興業の建白書を提出している。その冒頭で、「大凡国の強弱は人民の貧富により、人民の貧富は物産の多寡に係わる。而して物産の多寡は人民の工業を勉励すると否さるとに胚胎すと雖も、その源頭を尋るに未だかつて政府政官の誘導奨励の力に依らざる無し」*14と述べ政府主導による殖産興業の必要性を主張している。我妻によれば大久保は「岩倉具視とともに士族救済と国本培養のための殖産興業を主張した…西郷（隆盛：筆者補注）も大久保も当時士族救済を中心課題としていたが」その方法の違いが政争の一因となった。その結果が西南戦争であるがその勝者によって士族授産としての殖産興業が推進された*15。

しかし、右大臣であった岩倉具視が閣議に士族授産に関する意見書を提出したのは、1878年（明治11年）7月であり、大久保の建白書より5年遅れている。結果的に同様の趣旨の提案は行われているが、我妻の述べているように早い時期から大久保と連携していたかどうかは不明である。但し、岩倉は、この意見書の前文で「さきに、禄券の令を頒布するに日に於て、廟議既に華族士族授産の事に及び、他日適当の時期を以て其方法を設くべき決定したり。今回起業公債を募る、其主旨は既に世に言明す。…然るに授産の事業たる容易に非すと雖も…是れ目下の一大事業なり」としていて*16、士族授産の構想そのものは所謂秩禄処分時に既にあったことがうかがえる。

岩倉は意見書本文の中で、士族の現状について「華士族已に其常職を解くの後、各々生産の計をたてざるに非ず。然るに華族は素より常録に余裕あるを以て、ほぼ整理の緒に就き、各々其資産に食むことを得るも、士族は其門閥大録を食みしものを除く外は資産甚だ少く、能く資産に就き能く資業を営むものは十中二三あるに過ぎず。明治六七年（1873～74年：筆者補注）頃の景状を回顧するに、家禄を奉還し些少の資本を得るもの大抵はこれを蕩蓋し転じて窮民と為らざれば、再転じて暴民と為るもの此々皆然り」*17と述べている。

秩禄処分によって「士族の家禄を奉還するもの往々資本を失い、産業を得るもの少なき」*18状態となった。士族は「困窮に迫り、手を空しくして策なく、妻を養い子を育するの計其出る所を知らず」*19という状態であり放置すれば「膚を剥で骨に至る、早晚餓寒の憂を免れざらん」*20というところまで追い詰められるであろうと述べている。

そもそも士族は、江戸幕府まで政権を担当してきた。「鎌倉以来の武士は馬を駆り刀槍を提くるの戦闘者たるに過ぎ」なかったが、「徳川中葉以降は文芸大いに開け、…士族たるもの身文武の業を修むるを以て常職と」*21するようになった。士族は「源平二氏に始まり…徳川氏に至り…三百年間四民の首となり国政に参与し」*22できた。士族は「気節廉恥…高尚の気風」*23を持ち、それによって「国家を維持するや其功極て大なり」*24である。そうした士族の本分は、「父兄の訓える所師友導く所、忠孝節義の事に非らざれば、治国安民の業」*25であり、士族があったからこそ「朝廷広古の鴻業を補翼し、文明の洪運を開くを得せしむ」*26ことができたのである。もし士族が存在しなければ、「我国の景況は猶支那朝鮮の萎靡振るわざるか如く」*27となってしまう。つまり「士族は邦国の盛衰に於て、尤も関係を有せしもの」*28である。

ところが、明治維新によって「士民非常の変革に遭遇」*29したため「俄に大に水利を導くときは堤防を潰し、田畦を没せざるを得」*30ない状態となった。そこで、善後策を講じなければならない。士族授産は、その重要な施策である。

しかし、「貧民は救う可べかざる」*31という論が多数であった。明六雑誌の論者の一人である杉亨二は、「私有者は富み、無私有者は貧し。…貧人、飢えに死し寒さに斃るるを免かれざる…無私有者は、私有者の職業をなし、もてその資益を得てこの凶厄に遇うことを免れた」*32と論じ、貧困からの脱出は勤労によると説いた。同じく阪谷素は、君主は「恩恤の典を垂れ、鰥寡・孤独・廢疾およそ艱難に苦しむ者、心を尽くしてこれを救」*33うと論じ、いわゆる無能力の人々のみが恩恵によって救済されるとしている。原敬は、「小民怠惰其業を勉めず其職を治めず、然り而して窮困する者、…之を救恤せば恐らくは其怠惰を長せん」*34と述べ、やはり勤労しない者に対する救済に否定的である。原は、同時に救済そのものは義務ではないとも述べている。

この考え方は、明治政府の貧困救済に通じる。1874年に制定された恤救規則（明治7年12月8日太政官通達第162号輪廓附）では、「済貧恤窮は人民相互の情誼に因りて其方法を設べき筈に候えども目下差し置き難し無告の窮民は自今各地の遠近により…左の規則に照らし取り計らい置く…1極貧の者独身にて廢疾に罹り産業を営む能わざる者」*35とあるように、五榜の揭示第一傍二曰「鰥寡孤独廢疾の者を憫むべし」*36で示された救貧の範囲を踏襲している。恤救規則冒頭にあるように、本来救貧は「五倫の道を正ふす」*37ことができれば、政府本来の任務とならない筈である。それによれない場合のみ恩恵で救済することになる。

少し時代を下ると19世紀末（おおよそ明治30年代）に高山樗牛は太陽紙上で貧困救済に対する否定的な論説を展開している。「平等無差別は到底是の世には見るべからざるなり。…自ら強弱あらざるを得ず…自ら適者生存し、不適者滅亡せざるを得ず。…一部の貧民、孤児、及び不具者に対する幾分の保護は、政府の事業として為されざるもの無きに非ずと雖も、是はた多くを言うに足らず…我らは毫も国家事業として当の社会の劣者弱者を保護すべき何らの理由を見ざる…国家的活動の勢力と能わざるが如き不能者に向かって、彼等に値せざるの利益を恵与するは国家全体の幸福の上に断然有害無益なり」*38と述べていて、民間の慈善事業はともかく、国家による貧困救済に対して五榜の掲示で示された鰥寡孤独廢疾についても否定的である。高山は「社会の不幸なる階級…是の如き不幸の因縁を以て外圍の境遇に帰せしむとしたる…以て社会の欠陥を指斥する」*39等の貧困等の原因を環境や社会に求めることに強く反対している。貧困の解消は教育に求めるべきだとし、「自己の位地を改良する永遠の方策は、社会制度に対する正当な服従の下に、慈善的事業に因らざるべからざることを認識せしむる…同時に独立自依の精神を奨励し、他の好意慈善に依頼するの観念を断たしむる」*40と述べている。

岩倉も一般論として「貧民は救う可からず…所謂貧民なる者は惰惰にして業を勉めず、自ら貧困を招くものを指す」*41と述べ、明六社に依る論者や高山の考えを認めている。しかしながら岩倉は、土族の救済では、こうした一般論に与することはできないとしている。その理由を二つあげている。一つは前述したように土族のこれまでの役割を評価し、土族の存在が日本の富国にとって不可欠であったからである。他の一つは「政治上の転変に因りて困難におちいりたるもの」*42だからである。土族は「進取有為の氣象に富み、幼稚の時より其脳漿に涵養するものは、唯武士道のみ」*43、がこのままでは国家的な損失となる。それだけでなく「手に袖をして其窮迫に斃るるを傍觀するは、豈、不仁の至り」*44であると救済策を強く促している。

岩倉は、具体的な方策も提言している。1土族就産資本を地方官に付する、2工場を勧導すべき、3各地方に農工学校を設けるという3点を提起している*45。1の就産資本を地方に分配することについて、「土族の貧困を救わんと欲し、其産業を授くること、一は政府慈仁の道に由り、一は之の勧導して善路に趨向せしむるなり」*46ではあるが、「此事業之を實際に施すこと甚だ容易ならず」*47といい、政府が中央で総ての授産を管理することは困難であり、各道府県が試行を行いその結果によって各地方の特色を生かした土族授産をすべきである

としている。「試みに、一県毎に数万円の通貨を付与し、専ら土族授産の資本とし…或は授産所を興し、百般の工芸を設け、或は近傍の荒地を開墾し、五穀桑麻果実等の地味に適するものを耕種せしめ、或は、各地方特有の物産に就き、一種の專業を執らしむる等、其他種々の方法、各地方官の見る所に従て之を設けし、各相応の事業を賦興し、又從發売運輸の便を興へば、土族の過半は必ず毅然として業を営み、産に就くに至るべし」*48。これを成功させるためには、「土族就産の資本を各地方官に分賦し、之を基礎として其公債を聚合し、以て運輸の方法を立つるを良策とする」*49と述べている。

2の工場を誘致することについて、土族の意思を尊重しすぎると農工に従事することを厭い、少ない資本ですむ小売業等を選択することが多くなるが、失敗の危険性が高い。しかし「今ま農工の中を選ぶに、土族はむしろ工業に就かしめ易きも、農業に就かしめ難き」*50と述べている。その理由として「其労働の難苦に堪え難きのみならず、納税を完くして他の余糧を損することは、世農にあらざるよりは能わざるなり」*51としている。

それに対し、「旧政府の時代に、諸藩土族の輕輩は、大抵職務の余暇に工業を営みたり。現に今土族の男女、工業に従事する者多し」*52という状況から農よりも工の方が土族授産としてふさわしいとしている。この文脈では、工業は工場というよりも家内産業を意味する。実際、岩倉は、「地方官は旧来の工業にして世の需要多きものを選び、之の就業を保護し、其資本を運轉し、授産所又は製造所を設け、教師を雇い及び發売の道を便にし、其資は、其勞に 酬ゆるに足ることに努むべし」*53と提言している。後述する勸業資本金・勸業委託金による土族授産は、この岩倉の提言に沿った方法を採用している。

3の農工学校を開設することについて、「青年土族にして…徒然と日月を広過るときは、其思想は空理に趨るの弊のみを生じ…不良の徒と為るを免れず」*54という事態を回避するために、地方に実学を教授する学校を設立するとしている。地方での設立の理由は、「都府を除く外、各地方には就学すべき実業学校なく」*55という状態だからである。各道府県に3～4校国費で設立し道府県が運営することで「青年の土族及び青年の人民をして…空理に趨り、輕佻に陷るの弊を防ぐ」*56ことができ、人生の幸福を得ることができるとしている。

（2）殖産興業としての土族授産から社会事業授産へ

我妻は、殖産興業は、1874年から1881年にかけて行われ、それは富国強兵策の一環であったと述べている。その内容としては、「交通機関、港湾の整備を始め、鉾山の採掘、産業に関する科学の輸入普及、農具・家畜・種苗・肥料等の輸入移植及び開墾耕地整理等による農

初期士族授産の概要

年 月	種 別	場 所	対 象	管 轄	経営形態
1870 年－月	移住開墾	千葉県小金原	東京府下士	民部省	株式会社
1871 年－月	茶園	愛知県東三河	重原藩士	内務省	組合
1871 年 6 月	移住開墾	岩手県	盛岡士卒等	大蔵省	県営
1971 年 8 月	開墾牧畜	青森県	斗南藩 (旧会津藩)	内務省	組合
1972 年 7 月	移住開墾 蚕糸製糸	山形県鶴岡	庄内藩士等	内務省	組合
1873 年－月	移住開墾 桑茶栽培 生糸製糸	茨城県上市	水戸藩士	内務省	組合

出典：我妻東策「明治社会政策史」P95<民部省又は大蔵省交付金>、
p101<内務省交付金による士族授産一覧>から筆者作成

業の近代化、製糸器械の輸入・富岡製糸所等の設置による製糸改良とその輸出施設の拡充による生糸輸出の増進、動揺の方策による緑茶輸出の増進並に紅茶無色茶等の製造普及、種種の施設による養蚕の奨励、その他綿糸紡績を始め機械又は化学工業等の進歩的工業の輸入移植等々」*57が計画された。但し実際には農業関係が大半であったとしている。

我妻の資料（前頁）によれば、最初の士族授産は1870年（明治3年）に遡ることができる。

この表で分かるように、最初期の士族授産は、ほとんど農産であった。なお、我妻によれば、内務省の設立は、殖産興業の強化のみならず、士族授産を目的としており、「そのため（士族授産のために）特に貸付局の設置を企画した」*58。

1878年には起業基金が設けられ、我妻の推計によれば1881年末までに士族授産件数は160弱、参加士族等は7万6千世帯を超えた。また、それまでの農産を中心とした士族授産だけでなく、半数近くが工場運営を行っている。工業の多くは茶園（栽培製造）や製糸（蚕糸・綿糸）であった。この中には、前表にあるように旧会津藩や旧幕臣等賊軍として扱われた者や佐賀神風連の乱に連座した者も含まれる。なお、特殊な例としては、松山藩士による伊予鉄道への参加（出資）や猪苗代湖疎水工事（費用の約1/2）がある。北海道の屯田兵も士族授産としての性格を持っていた。

起業基金は1881年度末には廃止され、代わりに勸業資本金、勸業委託金が設定された。この資金の支出については1883年以降、農商務省の監督を受けることになった。制度は1889年まで継続するが、起業基金が開墾や新規工場創業に充てられたのに対し、「従来士族が経営してきた産業のうち比較的永続性のあるものを授産興業として選び、就中旧時代以来武家の内職として彼らの多くが熟練してきたような雑興業及び蚕糸業を以て受興

産業とし、新奇なものは成可く除外するの方針を採った…これは授産の重点を労作主義におき受興産業を特に手工業、蚕糸業に限定した」*59。富国施策の一環としての殖産興業に士族授産を包摂することから、救済対応として手仕事を奨励することに士族授産の性格が変化している。

このような内職や手仕事中心の授産事業は、一般の救済対策や労働保護とりわけ失業救済事業としての授産事業や授産場へと発展していく。1904年に東京府大久保百人町（現新宿区）には、娼妓廃業を目指す授産事業として慈愛館が開設されている*60。東京百年史によれば、「大正末期で、東京府、東京市あわせ十五ヶ所で授産事業が行われていた」*61。その多くは女性向けの和裁や洋裁であった。それが昭和に入ると「職業紹介所の付帯事業として行われるようになった」*62。大阪市では1937年に市民館で授産事業を開始している。これは日中戦争出征軍人遺族の生活援護を目的としていた*63。その後1939年には低額所得者のための授産場を開設し、1941年には、市民館に内職斡旋所を併設している*64。

1933年当時東京都社会局長であった安井誠治は、授産事業は職業補導事業に類似していると述べている。職業補導事業は「失業の要因に数えられる適性職業の欠乏を防止せんがため」*65を目的とした事業である。「適当な時に他の適当なる職業に合理的に転ずる事は最も望ましい」*66そのための再教育を行うことによって失業の長期化を防止する。

授産事業は、狭義の授産事業と授職事業に分けられる。「前者は既に訓練あるもの又は之のなきものには適當の訓練を与えて就業の機会を得しめ、後者は…事業機関が特定の職場施設－例えば筆耕・謄写・タイプライター等－を有し、職業開拓によって仕事の委託を受け又は労力を供給する」*67事業である。安井によれば授職事業は知識階級失業救済事業と化していて、1932年の東京市にお

ける知識階級の失業登録者約5千人中2千人が授産事業すなわち失業応急事業に雇用されている^{*68}。

敗戦後1946年の旧生活保護法（昭和21年9月9日法律第17号）で、救貧対策として生活保護授産施設が置かれた。これは1950年の現行生活保護法（昭和25年5月4日法律第144号）にそのまま引き継がれた。但し、内職斡旋を主たる目的とした授産場とともに、21世紀初頭には、ほぼ全ての都道府県で廃止されている。一方社会福祉事業授産としての障害者授産は、1951年の社会福祉事業法以降2006年度から施行された障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年十一月七日法律第百二十三号）、いわゆる障害者自立支援制度（2013年度より障害者総合支援制度）による就労提供事業（B型）として、現在も障害者の社会的自立に大きな役割を果たしている^{*69}。

3 戦前の官僚の社会事業観

明治期の授産事業や慈善事業は、大正期に入り社会事業と呼称されるようになった。ここでは、行政側が社会事業をどのように定義していたのか、即ち社会政策実施上の社会事業の位置づけについていくつかの見解を見ていきたい。

（1）内務省社会局一官僚の社会事業論

貧困救済事業、授産事業や各種の慈善事業が明治期には社会事業と呼ばれなかった理由として、田子一民は、『「社会」なる言葉は、政府などには最も忌み嫌われて絶対に之を避ける^{*70}』ことが通例であったからだと述べている。その例として、1909年開催の地方改良講習会という名称をあげている。本来ならば社会改良（social betterment）講習会とすべきところを「社会」という用語を避けるためにあえて地方改良講習会としたと述べている^{*71}。またその前年から感化救済事業に関する研修が毎年行われているが、「この言葉（感化救済事業）は、まさしく今日の社会事業の内容^{*72}」を意味していた。それが、前述したように大正年間に入ると社会事業として公式に呼ばれるようになる。田子によれば、それには戦争（第一次世界大戦）が影響している。ヨーロッパから社会連帯の思想が輸入され、同時に社会福祉（sozial-wohlfahrt）や社会救済（prevoyance sociale）という用語も紹介された^{*73}。1919年に内務省に社会課次いで社会局が設置され、「内務省官制の中に『賑恤救済其他社会事業に関する事項』が挿入せられ…この文字（社会事業）は独り、内務省によって是認せられるばかりでなく、法制局にも、内閣にも認められた^{*74}」。

田子は、社会政策と社会事業は異なる作用を持つと述べている。社会政策は「一面に富者の富を制限し、一面

に貧者を保護する^{*75}」ものであるが、社会事業は「生活の幸福、自由を与えようとする一方的努力^{*76}」であるとしている。すなわち、累進課税其の他によって富の均衡を図ることが社会政策の目的であり、「社会の凡ての人の幸福、多数者の幸福を希望し、殊に弱者の保護、弱者の精神的、物質的保護に多くの力を用い^{*77}」ることを目的とするとしている。

田子による社会事業の定義は以下の通りである。「社会事業は社会生活に於ける幸福を与え、不幸を除こうとする社会的な継続的努力である。…私達の社会には、社会の進歩と個人の幸福とを増進することを目的とした総ての努力を系統づけて、之を具体化し、実現していくことを大切と考えて居る^{*78}」。さらに事業とは「社会生活の不自由を除き、自由の範囲を拡大しようとする継続的努力そのもの^{*79}」としている。なお、田子は social work の日本語訳として社会事業をあてているが^{*80}、その内容は、現在の社会福祉事業、更生保護事業や社会教育・生涯学習であり、相談援助を中心とするソーシャルケースワークそのものではない。

田子はこうした社会事業概念から、「個人貧の救済のみに着目して居るが如きは最も狭隘な考であって、救貧とか、済世とか言うことはもちろん、社会を対象として考えるには力足りない^{*81}」と述べている。そこから社会事業とは、「生活自身の幸福、自由を得なければならない…個人の幸福を得せしめる点に於いて生活そのものの幸福を得しめなければならない^{*82}」ということを最も重視した「生活幸福^{*83}」の事業でなければならないと述べている。その結果、田子の社会事業分類では、所謂社会事業は保護事業として、「幸福事業」の下位概念として整理されている。保護事業は、胎児保護、養育保護、職業指導、職業紹介、防貧事業（住宅供給、簡易食堂、公設質屋等）、救貧事業（恤救規則、行旅病人救護、軍事援護、罹災者救助等）があげられている。

また、一般的な幸福事業として、出生幸福（親の義務）、生育幸福（教育）、職業幸福（自発的職業選択、失業保険）、生活幸福（消費生活協同組合、公設浴場）、精神幸福（音楽・演劇等芸術活動保護）があげられている^{*84}。ところがこの中には授産事業はどこにも含まれない。田子にとって就業のための事業として、「或る卒業生の職業を決める為には、小学校又は補習学校を中心にして、その児童の天性、傾向、特徴をよく見分け…その児童の求める必要な条件を考えて…相当な職業を授く^{*85}」ものが適当であり、職業訓練と職業紹介の組み合わせで、失業者も含めた就労保障が可能であると考えている。

（2）東京市一公吏の社会事業論

安井誠一郎は、人間の「求むる所は、究極に於いて社

会善の実現という事であるが、それは具体的にはより良き社会の追及、より良き生活の招来となって現れる。而して良き社会の上にあらざれば良き生活はあり得ない」^{*86}と述べ、その実現を政治目標とすべきであり、その方法として社会行政が行われるとしている。その内で、大まかには労働行政以外を社会事業に区別している^{*87}。

安井は、「近代に於いては社会は最高の実在であって、経済的・社会的関係は、人間生活の存立上最も重大なものと考えられる。而して各種の困窮害悪は其の源泉を経済的・社会でき制度の中に有する…個々人の責任に帰せられるべきものではなく…之が除去解決の任は、国家社会が当に自ら負担すべきところであると同時に、その精神は社会共同の福祉を増進して共進・共栄の実現を期せんとするにある」^{*88}と述べ、社会事業は公共的義務であるとしている。すなわち社会事業は、社会問題の解決の手段の一つである。まず「現代社会は正に我々が直面するが如き幾多の社会問題を発生せしめている」^{*89}。それは、「一般的に言えば、現代人の社会生活に関する理想と現実との不一致から生ずる諸問題」^{*90}である。社会問題は、「労働問題は言うに及ばず、人口問題・食糧問題・失業問題・貧窮問題・家族問題・婦人問題・児童問題・住宅問題・庶民金融問題・保健問題・教化問題等々―結局に於いてこれ等が何れも社会成員の物質的生活を中心として起こっている」^{*91}問題である。

社会問題は、「人間が人間たる限り換言すれば人間が皆神の如く完全なものにあらざる限り人間の世界に避けることの出来ないもの」^{*92}と「世界に建てられた若しくは出来上がった構成や組織の為にのみ起こってくるもの」^{*93}とに分けられる。但し、前者であっても「これが現れる社会組織の如何によってその意味が著しく異ってくる。例えば貧困という人間世界始まって以来の問題でも往事のそれと現代のそれとは内容が同一でない」^{*94}。現代社会では、貧困問題の解決を社会事業が担っている。

安井は、旧来の慈善事業と社会事業は根本的には異ならないとしながらも、その相違を社会調査に求めている。「今日の社会事業は之（旧来の慈善事業）に対して精密なる調査研究を遂げて、その先行条件の防止に力を用ゆる…事件の根本に触れよ、而して之を徹底的に解決せよとは近代社会事業家共通の叫びである」^{*95}。また、社会事業の精神を「個人の人格並びに社会生活の価値認識に基づく社会正義の観念」^{*96}に求め、社会事業の実践は「純正なる立場から全人類の福祉の為に行われるものであって…一階級を傷つけて他の階級の利益を図るが如きものではない」^{*97}としている。

安井は、社会事業は「健康・教育・職業・娯楽等人間の正常生活の根本要素を究め、個人の生活関係の全体を見て此等各要素の欠陥を補充して、斯くて一個の社会人

として健全な生活を営ましむる」^{*98}を目的とするとしている。そこから社会事業の定義として「社会の共同福利の思想に基き其の時代の文化的基準に適應せる正常なる社会生活を維持・擁護することを目的として、組織的方法に基き個人的並びに社会的困窮を除去防止せんとする公私一切の組織的活動」^{*99}を提示している。また、社会事業の方法は、事後的・治療的処置から進んで、事前的予防的方策に重点を置き、現象の分析的・隔離的取扱を避けて総合的・組織的方法を強調する」^{*100}としている。このような社会事業の定義や方法論は、現代社会福祉における公的責任論及び実践論の嚆矢と見ることが出来る。また、安井の社会事業の定義及び活動目的は、田子の社会事業は社会連帯による幸福追求のための活動であるという概念に近い。しかしながら、社会事業分類は、田子のいう保護事業のみであり、その点では、田子の見解よりも後退している。安井は社会事業を救貧事業、保険診療事業、児童保護事業、労働保護事業、経済的保護事業、社会教化事業に分類している。その中で前述したように、職業補導事業に類似した事業としている。また、授産とは別に失業救済事業として失業救済土木事業をあげている。「今日の社会に於いて失業救済をなさんとするれば国家又は公共団体自ら労力の需要を必要とする事業を創作しなければならぬ」^{*101}。

4 戦後初期の一厚生官僚の社会事業観

1938年の厚生省発足により内務省社会局は、厚生省に移管された。太平洋戦争開始後大東亜建設審議会は戦争遂行のための政策大綱を答申している。厚生省関係では、人口施策として「農業人口の一定割合の確保、大都市の疎開、勤労態勢の刷新、結婚及び出生の奨励、生活必需物資の生産及び配給の改善、結核の予防撲滅、母性及び乳幼児の保護に重点を置く」^{*102}ことが報告されている。こうした方向の中で、厚生省社会局は厚生局と改称し、道府県の社会課も厚生課へと名称変更されていく。1942年では、道府県の社会事業主管課の内、わずか2道県（北海道、三重県）に過ぎず、他の府県は厚生課又は兵事厚生課となっている^{*103}。社会事業も厚生事業となり、主たる対象は、妊産婦、乳幼児を含む児童、母子、戦傷病者、戦没遺家族に限定された。

1958年黒木利克は、日本社会事業現代化論の中で「社会事業は定型的な社会的実践である」^{*104}と述べている。その特徴は三つある。1.「行為の主体にとってなんらかの経済的出捐を伴う。…それが物的負担の場合もあるし、サービスの提供という形をとることもあるが、社会事業がその行為目的の実現のために、常に何らかの経済的出捐あるいは不利益、即ち経済的選択を伴った実践であることは、通常自明の理のこととされている」^{*105}

2.「行為の内容は、最も包括的にいえば、社会病理現象の解消」*106である。なお、社会病理は、「因果的に資本制経済と連関するものもあり、また経済秩序にその原因を見出し得ないものもある…社会病理現象のどれをいかなる原因に帰属せしめうるか、…社会病理学によって具体的・実証的に研究されるべきである」*107。3.「『社会病理現象の解消』と『経済的犠牲』という利益・不利益が行為主体によって秤量され、しかも意志的に実践されるところの社会事業という定型的な行為は、…価値合理的な行為である」*108。これらを総括して「定型的な社会実践としての社会事業は、その主体におけるなんらかの経済的出捐において、特定の型の技術を採用しつつ、社会病理現象の解消をはかることによって、特定の価値理念に奉仕するところの行為である」*109と定義づけている。この結果、黒木が対象としている社会事業は、公的扶助を救貧事業、要保護児童・母子保護事業、障害者事業に止まり、かろうじて児童健全育成がそれに付け加わっているに過ぎない。

黒木の子社会事業の限定的理解は、1950年の社会保障制度審議会「社会保障に関する勧告」に由来するといえよう。この勧告では、社会福祉を「経済上、精神上、肉体上、その他すべての社会的ハンディキャップを有する者に対し、その社会の福祉を増進せしめること」*110としている。社会事業は「社会的ハンディキャップを有する者に対し、社会の責任として、…重要な国家目的として認識せらるに至った」*111ことで公的責任の下で展開することになったとしている。この勧告による社会保障の枠組みは、現在でも厚生労働省所管の社会保障関係費にそのまま反映されている。1990年代の社会福祉基礎構造改革で、社会福祉の方向が一般国民の生活支援へと変化した。黒木のいう社会事業の定義は、多くの国民の理解と重なる。すなわち、戦時厚生事業というかろうじて最低生活がおくれる程度の基準が生活保護基準の根本にあり、社会福祉の水準を押し上げることに對する枷となっているといえよう。田子の幸福な生活・自由な生活実現のために社会事業があるという理念に立ち返り社会事業（社会福祉事業）の概念を再構築しソーシャルエンタープライズ*112としての社会事業概念の構築が必要となっている。

5 ソーシャルワークの訳語としての社会事業

ここまで経営体としての社会事業について概観してきたが、それとは別の意味での社会事業という用語が存在した。方面委員制度は、1917年岡山県済世顧問制度として発足し、翌1918年大阪府方面委員制度が制定され、方面委員という名称が定着した。栃木県の方面委員必携には、方面委員の特質として「個人を個別的に取り扱う

所謂ケースワークである」*113。と記載されている。そこでは、ケースワークの訳語としては個別工作をあてている。

東京市の方面委員であった山田節男は、方面委員の任務として、救護法その他の制度による「物質的には緩和して…これらの取り扱いは悉く方面委員の職務なので…処遇と申しますものを行いますと同時にケースワークという至難な役目を果たす」*114とケースワークの重要性を述べている。但しケースワークには適切な訳語がないとしている。

海野幸徳は、方面委員のための小冊子で方面委員制度の中心は分散的貧民救助であると述べている*115。「分散的貧民救助の方法は私的社會事業の救助方法と同一である。…分散的救助方法は方面委員の中樞をなし、これなければ、方面委員制たること能わず、この特色を發揮せずんば、その運用を全うする能わず」*116。海野のいう私的社會事業とは「1それは個人的である。2それは個別化作用に集中する。3それは個性と変化とに應じうる。4それは倫理的である。5それは実験的である。」*117という特徴を持つ。私的社會事業は「日々粉生し来る各種の社會事件に一々対応し、これに一々適切なる手段を巡らし得る」*118と述べている。私的社會事業の中心は個別化であり、方法として個別的救助をとる。

ところで、海野はリッチモンドのソーシャルケースワークについて個別事業という訳語をあてている*119。海野は分散的救助を個別事業、すなわちケースワークと同義としている。リッチモンドは、ケースワークを「人間とその社會環境とのあいだを、個々に應じて意識的調整することにより、パーソナリティの發達をはかるさまざまな過程」*120と定義している。海野はこの定義を引用しつつ「この定義は消極的なもの」*121としている。

それに対して積極的社會事業は「福祉」を対象とする。この場合の福祉は正常な生活や完成を意味している。消極的社會事業は「福祉のため欠陥を除去する」*122あるいは「異常状態を除去して正常状態に達する」*123ことである。それに対して積極的社會事業とは、Well-beingを維持することを目的にする。海野はボッサルトの“Problems Social Well-being”を引用して「需要を充足に足るところの収入を有つことであり、よき健康状態にあることであり、精神の平静状態にあること」*124に倫理的、形而上的福祉の状態を加えている。このうち形而上は宗教的生活を指す*125。積極的社會事業は「normalityの上に現れるWell-beingを取り扱う」*126。この考え方は、現代のノーマリゼーションという概念に接近している。また、前述した田子の幸福や自由が社会事業の目的であるとする説に最も近い。

海野はリッチモンドの個別事業をソーシャルケースワ

ークとしていて、社会事業概念には、ソーシャルワークを含む。これは現代の社会福祉の範囲をほとんど含んでいる。残念なことにソーシャルワークやノーマルな生活という概念は、戦前の一般的な社会事業の概念にほとんど反映されていない。わずかに、社会事業法の社会事業に連絡調整という項目があるが、方面委員が職務としてケースワークと連絡調整を同一視していたという確証はない。

おわりに

社会事業という言葉は、大正年間に発明された。その意味は使用する人々によって異なるが、概ね、明治期の慈善事業と授産事業を含んでいる。海野幸徳は方面委員の養成に力を入れた一人であるが、ケースワークを主体とするソーシャルワークをも社会事業の範囲に取り込んでいる。

海野は社会事業を積極的社会事業と消極的社会事業に区分し、狭義の社会事業を経済保護、教育的保護（児童保護）、保健的保護に三分類している^{*127}。その対象者は社会的価値の減少者、すなわち困窮者や障害者に限定される。社会事業の形態は、個別的、集団的という二つに分類されるが、実際の機能はこの二者の統合として現れる。集団形態は、対象を抽象化せざるを得ない。「非人格的であって無倫理的である」^{*128}。また定型的にならざるを得ない。社会事業の対象者は「異質のもので同質のものではないから、その中に連続を求めることはできず、…一度限りのものとして、個別的の把握に終わらなければならぬ」^{*129}のであるが集団社会事業は定型化して「(対象を)抽象化した上で、要素となし、各要素についてその取扱を進める」^{*130}。社会保障制度審議会の勧告にある社会福祉も、消極的で限定された福祉であり、その限りでは海野のいう定型的社会事業である。それに依拠した黒木の社会事業の定義も、ソーシャルワーク技術に触れてはいるが、やはり定型的社会事業に分類できるであろう。

それに対して、海野のいう積極的社会事業、田子のいう幸福事業、安井のいう正常な生活維持の事業は、現代社会福祉の理念である社会的包摂（inclusion もしくは integration）やユニバーサル（universal）という概念やノーマリゼーション（normalization 普通の生活の保障）の理念の萌芽と見ることができる。こうした歴史から些少ではあるが社会福祉の理念をくみ取り現代的意義を見出すことが出来たかも知れない。宇野弘蔵は、経済学は、マルクスによって完成したとし、資本主義を歴史的な社会として把握し、資本主義に「特有なる、社会の運動法則をいわば実験室的に、資本主義的世界像として把握する…資本主義の世界史的発展段階を解明しつつ、

特殊性をその国の政治、法律その他の社会現象と共に明らかにする」^{*131}が経済学の目的であるとしている。研究方法を、原論（純粹理論体系の構築）、段階論（資本主義の世界史的発展段階の解明）、現状分析（個々の国々における資本主義、世界資本主義の具体的な分析）という三段階に分類している^{*132}。はじめに記したように、本論文は、この方法によって、社会事業の内容、その意味するところの原点とその変遷について戦後の用法までを足早に概観した。社会福祉の現代的意義、ソーシャルワークが現代でおかれた状況等現状分析には至っていない。

また、ケースワーカーを自認している方面委員の意識には若干触れた程度でケースワーカーとしての技量や理念は本稿の対象としていない。戦時厚生事業における最低生活費の研究分析が生活保護における生活扶助費にどの程度影響したかについても触れていない。敗戦後から現在までの障害者授産の経緯も含めて別稿とし、戦後の社会福祉の歴史的発展とそれに基づく現在の状況については今後の課題としたい。

〔受理日：平成 25 年 6 月 28 日〕

脚注

*1 協働会「社会政策時報」第 210 号 42P（1938 年 3 月）

以下、引用原文は旧漢字旧かなでカタカナ表記もあるが、原則として常用漢字新仮名遣いで引用文は表記している。

*2 脚注 1

*3 脚注 1

*4 脚注 1

*5 社会事業法第 1 条

*6 宇賀田順三「社会政策強化の法律的意義」社会政策時報第 205 号 2p

*7 脚注 6 P6

*8 脚注 6 p11

*9 全国社会福祉協議会九十年通史編纂委員会「慈善から福祉へー全国社会福祉協議会九十年通史」p35

*10 脚注 9 pp36-37

*11 我妻東策「明治社会政策史」三笠書房 1941. p3

*12 脚注 11 P3

*13 脚注 11 P3

*14 大久保利通「殖産興業に関する建議書」我妻東策「明治社会政策史」三笠書房 1941. pp49-50 句読点を補っている。

*15 脚注 11 p49

*16 岩倉具視「甲、士族授産を請うの議」1878

明治文化研究会編『明治文化全集第 22 巻社会編（上巻）』

- 1929 p552
- *17 脚注 16 「別冊意見書」 p553
- *18 脚注 17 P553
- *19 脚注 17 P554
- *20 脚注 17 P554
- *21 脚注 17 P554
- *22 岩倉具視「乙、士族授産に関する意見書」1879 明治文化研究会編『明治文化全集第 22 卷社会編（上巻）』1929 p558
- *23 脚注 22 P558
- *24 脚注 22 P558
- *25 脚注 17 P554
- *26 脚注 17 P554
- *27 脚注 17 P554
- *28 脚注 17 P554
- *29 脚注 17 p553
- *30 脚注 17 p553
- *31 脚注 23 P559
- *32 杉亨二「人間公共の説二」明六雑誌第 18 号 1874（明治 7 年）、山室信一・中野目徹校注『明六雑誌（中）』岩波書店 2008 p 138
- 明六雑誌：福沢諭吉創刊。1984～1985 に発行された最初の総合雑誌。
- *33 阪谷素「租税の権上下公共すべきの説」明六雑誌第 18 号 1874（明治 7 年）、山室信一・中野目徹校注『明六雑誌（中）』岩波書店 2008 p67
- *34 原敬「救恤論」郵便報知新聞 2373 号 4880 年 12 月 28 日明治文化研究会『明治文化全集第 22 卷社会編（上巻）』日本評論社 1929 p405
- *35 恤救規則前文、原文は一部漢文調であるが、その部分は読み下し文に改めている。
- *36 明治維新直後に掲示された明治政府最初の布告。
- *37 五榜の掲示第一傍一曰、儒学の道德律である。
- *38 高山樗牛「所謂社会小説を論ず 上」博文館『太陽 明治 30 年 7 月』1897、姉川正治・笹川種郎編『改訂注釋『樗牛全集第四卷時論及び思索』博文館 1927 pp641～643
- *39 脚注 37 pp645-646
- *40 高山樗牛「社会問題に就きて『太陽明治 30 年 8 月』博文館 1897 姉川正治・笹川種郎編『改訂注釋『樗牛全集第四卷時論及び思索』博文館 1927 p650 下線部分は原文では「自動」。意味が通らないため誤植と判断し、慈善をあてた。
- *41 脚注 22 p559
- *42 脚注 22 p559
- *43 脚注 22 別冊 p559
- *44 脚注 22 p559
- *45 脚注 17 pp555-557
- *46 脚注 17 p555
- *47 脚注 17 p555
- *48 脚注 17 p555
- *49 脚注 17 p556
- *50 脚注 17 p556
- *51 脚注 17 p556
- *52 脚注 17 p556
- *53 脚注 17 p556
- *54 脚注 17 pp556-557
- *55 脚注 17 p556
- *56 脚注 17 p557
- *57 脚注 11 p57
- *58 脚注 11 p102 括弧内は筆者による補足
- *59 脚注 11 P145
- *60 東京百年史編集委員会「東京百年史第三巻」東京都 1972 p690
- *61 東京百年史編集委員会「東京百年史第四巻」東京都 1972 p259
- *62 脚注 61 p259
- *63 大阪市民生委員制度五十周年記念誌編集委員会「大阪市方面委員・民生委員制度五十年史」大阪市 1973 p155
- *64 脚注 63 p155
- *65 安井誠一郎「社会問題と社会事業」三省堂 1933 p221
- *66 脚注 65 p221
- *67 脚注 65 p221
- *68 脚注 65 pp221-222
- *69 戦後の社会福祉六法体制の中で、障害者授産が社会福祉事業として位置づけられた。その際、それを利用している障害者を労働三法に基づく労働者と見なすか否かが労働省と厚生省の間で問題となった。結果的には、労働基準法、最低賃金の適用がないことになった。この間の経緯については別稿としたい。
- *70 田子一民「社会事業」帝国地方行政會 1922 p 17
なお、著者は執筆当時内務省社会局長であった。
- *71 脚注 70 P17
- *72 脚注 70 P17
- *73 脚注 70 p15 行政職が社会福祉という用語を使用した嚆矢である。
- *74 脚注 70 pp19-20
- *75 脚注 70 p25
- *76 脚注 70 p25
- *77 脚注 70 pp25-26
- *78 脚注 70 p22
- *79 脚注 70 p24

- *80 脚注 70 p14
- *81 脚注 70 p40
- *82 脚注 70 p40
- *83 脚注 70 p43
- *84 括弧内は例示
- *85 脚注 70 p147
- *86 脚注 65 p2
- *87 脚注 65 pp2-3
- *88 脚注 65 p26
- *89 脚注 65 p10
- *90 脚注 65 p10
- *91 脚注 65 p11
- *92 脚注 65 p11
- *93 脚注 65 p11
- *94 脚注 65 pp11-12
- *95 脚注 65 p23
- *96 脚注 65 p17
- *97 脚注 65 p17
- *98 脚注 65 pp23-24
- *99 脚注 65 p24
- *100 脚注 65 p23
- *101 脚注 65 p213
- *102 企画院研究会「大東亜建設の基本綱領」同盟通信社 1943 P300
- *103 社会事業協会「日本社会事業年鑑」1943、『日本社会事業年鑑（昭和13年）～18年』文生書院 1974 p14～15
- *104 黒木利克「日本社会事業現代化論」全国社会福祉協議会 1958 p23 なお、著者は執筆当時厚生大臣官房企画室長であった。
- *105 脚注 70 p23
- *106 脚注 70 p24
- *107 脚注 70 p24
- *108 脚注 70 pp24-25
- *109 脚注 70 p25
- *110 社会保障制度調査会「社会保障に関する勧告」社会保障制度審議会事務局 1950 p250
- *110 脚注 70 p250
- *111 社会的企業と訳されている。非営利で公益事業を展開する組織を指す。ベストフの提唱が最も初期のものである。Pstof.V.A" beyond the Market and State: Social Enterprises and Civil Democracy in a Welfare Society" 1998
藤田暁男外「福祉社会と市民民主主義」美本経済評論社 2000
- *112 栃木縣学務部社会課「方面委員必携」1936 p3
- *113 山田節男「貧苦の人を護りて」日本評論社 1939 p40
- *114 海野幸徳「方面委員制度指針」内外出版 1927 p9
著者は龍谷大学教授
- *115 脚注 70 pp8-9
- *116 脚注 70 pp2-3
- *117 脚注 70 p3
- *118 海野幸徳「貧民政策の研究」内外出版印刷 1928 p53、p131
海野幸徳「社会事業学原理」内外出版 1930 中垣昌美編『海野幸徳集』鳳書館 1981 p116
- *119 Richmond.M.E" What is Social Case Work" 1922 杉本一義「人間の発見と形成：人間福祉学の萌芽」出版館ブッククラブ 2007 p103
- *120 海野幸徳「社会事業学原理」内外出版 1930 中垣昌美編『海野幸徳集』鳳書館 1981 p117
- *121 脚注 70 p79
- *122 脚注 70 p80
- *123 脚注 70 p77
- *124 脚注 70 pp77
- *125 脚注 70 p80
- *126 脚注 70 p65
- *127 脚注 70 p10
- *128 脚注 70 p478
- *129 脚注 70 p479
- *130 宇野弘蔵「経済原論」上巻、岩波書店 1952 p13
- *131 宇野学派で使用されている用語である。括弧内は経済原論に記述されている解説
脚注 131 p14